

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
434 リノベーションまちづくり事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

事業種別	継続	
事業期間	H25 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	わかやまリノベーション推進指針	
担当課・担当課長 (Tel)	商工振興課	清水 出(435-1233)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		まちづくり推進費	
	大事業		まちづくり推進事業	
事項		リノベーションまちづくり事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) まちなかにあふれている空き店舗・空き家や駐車場、利用度の低い道路・河川、公共施設などの空間資源の活用と民間主導によるリノベーション事業の実施を通し、質の高い教育機会や子育て環境の創出、質の高い雇用の創出、都市型産業の振興を図っていく。	事業内容 遊休不動産の再生やまちづくりの担い手育成を図るため、リノベーションスクールを開催する。 また、平成28年度に策定した「わかやまリノベーション推進指針」の各戦略について、検討・実施を進める。				
	実施内容	平成26年度 まちづくり連携拠点(まちなか交流スペースみんなの学校)の運営。 また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。	平成27年度 まちづくり連携拠点(まちなか交流スペースみんなの学校)の運営。 また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。	平成28年度 まちづくり連携拠点(まちなか交流スペースみんなの学校)の運営。 また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。	平成29年度 リノベーションスクールの開催等を行う。	平成30年度 リノベーションスクールの開催、わかやまリノベーション推進指針の各戦略の検討・実施を行う。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,285	16,448	18,281	22,258	30,989	30,926	11,191		13,863	
伸び率 (%)	-	-	▲0.0%	35.3%	69.5%	38.9%	▲63.9%	▲100.0%	23.9%	-
人件費	正規職員	8,083	9,974	12,743	12,743	9,974	13,126	14,136	14,136	
	正規職員以外	149	141	141	141	141				
	小計	8,232	10,314	12,884	12,884	10,314	13,126	14,136	14,136	
国庫支出金				9,480	7,600	7,600	5,250		5,250	
県支出金										
市債										
その他	48	40	40	32		5,500	600		600	
一般財源 (税等)	18,237	16,408	18,241	12,746	23,389	17,826	5,341		8,013	
所要人数 (人)	正規職員	1.09	1.34	1.34	1.71	1.34	1.65	1.78	1.78	
	正規職員以外	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09				
主な予算内訳	リノベーションスクール等開催委託料 11,100千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	リノベーションスクールで提案された遊休不動産物件数 (累計)	件	目標値	7	10	13	16	
			実績値	7	11	14		
			達成度 (%)	100.0%	110.0%	108.0%		
成果指標	リノベーションスクールの対象案件の事業化 (累計)	件	目標値	2	3	4	6	8
			実績値	1	3	5		
			達成度 (%)	50.0%	100.0%	125.0%		
	リノベーションスクール受講生による他案件の事業化 (累計)	件	目標値	1	2	4	7	10
			実績値	1	2	8		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	200.0%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成25年度からリノベーションスクールを開催し、平成28年度までにまちづくり会社が4社設立され、13件の事業が実現した。更に、リノベーションスクールの受講生が商店街で定期的にイベントを開催し、まちなかのにぎわい創出に大いに貢献している。</p> <p>また、リノベーションスクールにより事業化された物件の周辺にある空き店舗で新規開業がなされるなど、波及効果も大きい。</p>
見直し・改善内容	<p>平成28年度に策定したわかやまリノベーション推進指針に基づき、リノベーションスクールを継続して開催していくほか、民間事業者の更なる自立を促していくため、新たな資金調達手法の構築等に取り組んでいく予定である。</p>